

○中山耕一委員長 続いて、日本共産党宮城県会議員団の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十五分です。三浦一敏委員。

○三浦一敏委員 それでは最初に、養殖業環境変動緊急対策費三千百八十七万円について伺います。

昨年からの異常な海水温上昇の中、養殖業は大変な事態となっております。この予算は歓迎いたしますが、遅過ぎたぐらいであります。真珠の研究とか海水温研究データーの機器整備とか、あるいは内水面養殖業とか、こういうものを除くと、この海面の養殖業者等への深吊とか沖出しで試験的に挑戦するという補助金は、おおよそ二千万円ぐらいにしかないのではないかと思います。この深刻な現状を打開するためと言いますが、予算があまりに少ないのではないかと思います。いかがでしょうか。

○中村彰宏水産林政部長 養殖業環境変動緊急対策費でございますが、養殖漁業者の皆様が高水温対策や漁船漁業との複合経営化など、経営の維持・安定を図るために自ら試験的に行う取組に対し、必要となる資材や漁具等の取得を支援するものでございます。養殖種ごとに漁業者の皆様から御要望を詳しく聞き取りいたしまして、事業内容を具体化したものでありますので、現時点では適正な予算規模であると考えておるところでございます。海洋環境の変化に対応していくため事業の成果をしっかりと検証し、漁業者の皆様のお考えも引き続きお聞きしながら、更なる支援策に努めてまいりたいと考えております。

○三浦一敏委員 ある漁協青年部の方の話では、ホヤは壊滅的打撃で大変深刻だと。今回の事業は、手出しがあっても、三分の二の補助率は大変ありがたいと大変喜んでおりました。補助上限額二千万円と言いますけれども、何件ぐらい想定しているのでしょうか。○中村彰宏水産林政部長 補助件数でございますが、ホタテガイ、カキ、ホヤなどの既存の養殖種の深下げなどの高水温対策といたしまして五地区程度、共同漁業権の中で漁船漁業との複合経営を図るといった対策といたしましては、三地区程度を想定してございます。

○三浦一敏委員 ホヤとホタテ五地区、その他三地区ということでしたが、このホヤだけでなくてホタテも壊滅的なんです。ですから仮に数団体の申請があったとしても、一団体、四百万円とか五百万円程度にしかないのではないかと。ホヤの種とか稚貝

の購入とか、あるいは資材の高騰、それから更にカキも非常に不安定でありますので、予算の増額が今後必要なのではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○中村彰宏水産林政部長 本事業でございますが、高水温対策などの試験的な取組に對しまして、ロープや浮玉といった深下に必要な資機材の取得を支援するものでございませぬ。またホヤやカキなどの既存の養殖生産の継続に必要な資材などの経費につきましても、私といたしましても支援を欠かせないものと認識してございます。これらの経費につきましても、国の補助事業であります「頑張る養殖復興支援事業」の活用で、支援が可能でありますことから、事業の実施に向けた計画の策定など、引き続き漁業者の皆様へ寄り添ってしっかりと対応してまいりたいと考えております。

○三浦一敏委員 次に、自然災害避難アプリ導入費と地域ポイント等について伺います。能登半島地震では、通信回線の途絶や停電などによりスマートフォンが使用できなくなつたということ、実際にこの大災害直後にこれは使えるのかという疑問ですが、この辺はどのように考えていますか。

○村井嘉浩知事 通信が途絶した場合は当然、御本人のアプリとつながりませんので使えませんけれども、避難所に行った場合は、避難所の中に自治体のコンピューターがあれば、そこにQRコードで全部その時のデータを取り込みまして、通信が地上系でつながつたときに、そのデータが一気にこちらのほうに送られてくるということになってます。ですから避難所の中では、スマホから避難所の中での情報管理ができるようになってきているということでございます。

○三浦一敏委員 そういう弱点というか問題点も一部あるということ、それで私もはこのマイナンバーカードを持って、防災アプリそのものについては、それはよろしいと思いますよ。問題は、やはり県民を――抽せんで三千ポイント、三千元。こういうやり方が一体全体どうなのかと。一体全体とはよくないということを行っているんですよ。だから養殖対策の予算が、たった三千万円しかつけられなくて、片方はこれで三億円と、こういう税金の使い方、本当にアプリが必要で役立つというのなら、ポイントでつるのではなくて、きちんと正々堂々と説明するという手法が必要なのではないですか。

○村井嘉浩知事 先ほど申し上げましたけれども、私は東日本大震災のときに、どこに誰がいて、何を求めておられるかさっぱり分からなかった、必要な物資を届けることが

できなかった、本当にじくじたる思いがありました。また同じような災害が必ず来るだろうと。そういったことで、今回のアプリに力を入れております。ということで一日でも早く、一人でも多くの方に入れていただきたいと思います。思っているんですが、なかなか防災のために入れてくれと言われても、入れてくださる方は少ないだろうということで、まずは、UPZの七つの市町を対象にやった場合は五千ポイントでしたけれども、五千円分をお渡しをしたら、あつという間に四三%の方、二か月ぐらいで入れてくださいました。これは先ほど言ったように、スマホを持っている、持っていないにかかわらず、赤ちゃんからお年寄りまでみんな入れての四三%ですので、相当の方が入れてくださいました。これで、この地域の人たちには、スムーズに、少なくとも四三%の方には、我々の情報が一気に個人個人に送ることができるといふことであります。そういったことから考えますと、命に代えられないというものでありますので、私は今回は、県民の方に御理解をいただけるものとして予算計上したということでございますので、ぜひ共産党も御賛同いただきますようによくお願いします。

○三浦一敏委員　そういう問題があるということをおきたいと思えます。

次に宿泊税に関連して質問いたしますが、まだこの条例が可決されないうちにこのシステム改修費を計上するというのは一体どういふことなんですかね。まだ条例が可決されていないんですよ。システム改修費つてのは早過ぎるんじゃないの。可決されるといふことを想定して出すつていふのは、非常にやり方としてはうまくないんじゃないの。どうですか。

○小野寺邦貢総務部長　今回、補正予算に計上いたしておりますけれども、これは先ほども答弁いたしました。あくまでも宿泊税条例の可決が前提となるものでありまして、可決された場合に限り執行できるといふものでございます。

○三浦一敏委員　だから、提案されれば何でも可決されるという、そういうふうになめてかかっているということになるんですよ。一億八千万円は今年度と聞きましたけれども、改修作業は次年度にも及ぶとのことですが、総額は幾らぐらい見込んでいるのでしょうか。

○小野寺邦貢総務部長　おっしゃるとおり、今回の補正予算に計上いたしましたのは今年度分でございます。一億八百万円。先ほども御答弁申し上げたとおり、大体一年ぐら

いかかると見込んでおりまして、来年度分は約二億五千万円かかると見積もっております。全体では約三億五千万円必要であると考えております。

○三浦一敏委員 大変な額でございます。知事は、宿泊税の事業開始まで一年間かけて十分説明していききたいと再三答弁してきていますが、これね、間違っているんですよ。全く逆なんですよ。条例提案前に大体それは説明しなくてはならないの。条例提案してとにかく可決してくれということを頼んで、そしたらとにかく一年間かけて説明する。部長もそう言っている。これは順序が逆じゃないですか。

○村井嘉浩知事 そういうことで、いろいろ説明をしてみいました。細かい部分について、これから時間をかけて説明をするということでございます。

○三浦一敏委員 私は、特別徴収義務者となる、宿泊事業者に理解してもらおうというのが、この問題の一番の眼目なんです。私は思うんですが、県では、二度三度説明したりいろいろやっているでしょう。そういう努力をすれば、だんだんだん普通は理解が進むものなんです。さっぱり進んでいないじゃないですか。私は九月三日の石巻の説明会に行ってみた。十七人の参加で、その場で、事業者のある方の発案で、ここで賛否を取らせてくれと。そうしましたら、賛成の方は手を挙げてと言ったら、一人だけでしたよ。誰も手を挙げる人はいなかった。これは事業者で三回目なんだよ。私はこれが実態ではないかなと思うんですが、どうですか。

○村井嘉浩知事 先ほど申し上げましたように、観光関係者全体ではかなり理解が深まっていると思います。宿泊事業者の方には、そういった声があるのは事実であります。しっかりと受け止めなければならぬと思っておりますが、こういったものというのは、いつもそうなんですけれども、反対の方たちが多く集まってこられるということもございまして。そういった声をしっかりと聞きながら、反対の人の声も聞きながら、今後対応してまいりたいと思えますが、来た方たちが十七人のうち十六人が反対だったからできないということであれば、当然ですけれども、全ての事業がこれに限らず、何をやるにしても、賛成の方もいれば反対の方もおられますので、全員が賛成というのはなかなか難しいということはお理解いただきたいというふうに思います。

○三浦一敏委員 知事、そんなこと言うと駄目なんです。調査をする、県民の意向を聞く、事業者の意向を聞くと言うんだったら、やっぱり面談ではなく、無記名のアンケート

トでやると、それが一番本音が出ますからね。知事は、財源が非常に厳しいと言うけれども、十億円程度の予算、生み出せないはずないじゃないですか。類似県の比較で宮城県の財政が一番いい。自主財源も五十何%ですよ。広島、東北、北海道と比べて、これほどいいというか、とにかく健全なところはないんですから。それから経常収支比率云々というか、それだけ見たって駄目なんですよ。様々あるでしょう、財調もある。それから、ある専門家が言っていましたよ、中小企業経営安定資金。貸付金のやつなんかも一千億円ぐらい年初めに貸付けして、そのままそっくり戻ってきているわけですよ、決算で。だから、手を替え品を替えのね、たくさん基金なり、そういう財源があると、財政が大変だという理屈は、それはうそだから。実はそういうことだということを、我々も、議員もよく理解する必要があるというふうに思うんです。こういうことをやりながら、一方ではとにかく広域防災拠点に多大なお金を投入しているでしょう。知事はこの間、自主財源は十五億円程度だということを、代表質問に答弁いたしました、そんなことはないからね。県の一般財源の負担は四十一億円。起債は二百二十八億円、こういう状況だということなんです。私は、今、県政は異常な状態だと思いますよ。四病院の問題、宿泊税の問題、傲慢なこういうやり方に対して、非難ごうごうなんですよ。そういう手法、いいんだと、一回やらせてくれとか、云々とか、あるいは七割、八割を、ごまかしたり不正確なことを言って、宿泊事業者の理解を得ないうちはやっっちゃ駄目なんですよ。観光業者とか一般では駄目なの。そういうふうに思いませんか。

○村井嘉浩知事　そういうお声に、やはり真摯に耳を傾けながら、県政を進めてまいりたいというふうに思います。